



J F E ホールディングス株式会社

2026 年 3 月期 通期 決算説明会（インベスターズ・ミーティング）

2026 年 5 月 8 日

登壇

司会：これより、JFE ホールディングスのインベスターズ・ミーティングを開催させていただきます。本日の出席者は、代表取締役社長、北野嘉久。常務執行役員、田倉綱大です。

本日の時間割につきまして、ご案内いたします。前半では、まず業績ハイライトを代表取締役社長の北野よりご説明申し上げます。次に、2025 年度決算および 2026 年度の業績見通しについて、常務執行役員の田倉よりご説明いたします。後半では、JFE グループ長期ビジョン「JFE ビジョン 2035」および第 8 次中期経営計画の主要施策の取り組み状況につきまして、代表取締役社長の北野よりご説明いたします。全てご説明が終わりました後、質疑応答の時間を設けさせていただきます。

それでは、代表取締役社長、北野より、業績ハイライトをご説明いたします。

- 中国経済の減速、米国関税等保護主義の動きに加え、中東情勢の緊迫化により地政学リスクは極めて不透明な状況であり、鉄鋼需給や物流、市況に影響を及ぼしている。
- 鋼材スプレッドは中期の想定を大幅に下回っており、25年度に続き、26年度の収益も当初中期想定を下回る見通し（中東情勢未織り込み）。
- 原料炭をはじめとした、諸物価の高騰を受け、**鋼材販売価格の引き上げに取り組み中**。中東情勢に伴うコストアップに対しても速やかに販売価格への転嫁を進めていく。
- 厳しい事業環境下ではあるが、「JFEビジョン2035」、「第8次中期経営計画」で掲げた方針を堅持、国内生産拠点を技術開発、人材創出の**マザーミル**として**スリムで強靱な生産体制**へ再構築するとともに、海外ではインド等を中心に**成長地域でのインサイダー事業**拡大等の諸施策を実行していく。

北野：業績ハイライトといたしまして、4点申し上げます。

中国経済の減速、米国関税等保護主義の動きに加えて、中東情勢の緊迫化で、地政学リスクは極めて不透明な状況であり、鉄鋼需給や物流、市況に影響を及ぼしています。

鋼材スプレッドは、中期経営計画の想定を大幅に下回っており、25年度に続き、26年度の収益予想も当初中期想定を下回る見通しであります。中東情勢の影響は後ほど補足しますが、本日示す数字は中東情勢未織り込みのものです。

また、原料炭をはじめ、諸物価の高騰を受け、鋼材販売価格の引き上げに取り組んでいます。中東情勢に伴うコストアップに関しても、速やかに販売価格への転換を進めていく所存です。

このような厳しい環境下ではありますが、長期ビジョン「JFE ビジョン 2035」、第8次中期経営計画で掲げた方針を推し進め、国内生産拠点を技術開発、人材創出の**マザーミル**と定義づけてスリムで強靱な生産体制へ再構築するとともに、海外ではインド等を中心に**成長地域でインサイダー事業**拡大等の諸施策を実行してまいります。

25年度決算	26年度見通し	第8次中期経営計画
事業利益 1,353億円 (鉄鋼 棚卸資産評価差除き) 1,663億円	事業利益 2,150億円 (鉄鋼 棚卸資産評価差除き) 1,850億円	事業利益 (27年度) 4,000億円
当期利益 701億円	当期利益 1,500億円 (対前年度+799億円)	年間配当 配当性向30%程度 但し、80円下限
年間配当 80円	年間配当 80円	ROE (27年度) 少なくとも10%
ROE 2.7% (為替: 150.2円/\$ 単独粗鋼生産量: 2,137万t)	ROE 6%程度 (為替: 155円/\$程度 単独粗鋼生産量: 2,150万t程度)	「JFEビジョン2035」
		事業利益 (35年度) 7,000億円

※中東情勢の影響（次頁参照）については、26年度見通しには未織り込み

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 5

こちらのページでは、25年度決算を左、26年度の業績見通しを中央に示しています。まず、25年度の決算ですが、事業利益が1,353億円、棚卸資産評価差等除きの実力と申し上げている部分では1,663億円となりました。当期利益は701億円、年間配当80円で、ROEが2.7%という実績です。

26年度の業績は、中東情勢影響を未織り込みの前提で、事業利益が2,150億円、実力では1,850億円、当期利益1,500億円、年間配当80円、ROEが6%程度という見込みです。詳細は田倉から後ほど説明いたします。

中東情勢の影響について



- 中東情勢については日々情勢が変化しており、**年度を通して合理的な影響を織り込むことが困難な状況**
- 状況変化に適切に対応するとともに、**大幅に上昇したコストについては速やかに販売価格へ転嫁する**

現時点で発現している影響

- ・ 中東向けの出荷停滞、お客様側での生産影響もあるが、当社生産・出荷への影響は限定的
- ・ 原油市況の上昇により、バンカー（船舶用燃料）、エネルギー、各種資材、物流費等のコストが急激に上昇している

長期化により想定されるリスク

販売環境	・ 中東向け販売への影響 ・ お客様側での減産による鋼材販売への影響（中東向け自動車販売等）
調達（原料）	・ 豪州での石油製品不足による鉄鉱石・原料炭の減産（需給タイト化、市況上昇）
調達（資材）	・ 石油製品の不足による調達懸念（塗料、油、薬品）
物流	・ バンカー上昇に伴う輸送コスト上昇

コスト影響：▲100億円/月程度
※原油価格がWTI \$100/bbl程度で推移した場合

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 6

中東情勢の影響ですが、日々情勢が変化しており、年度を通して合理的な影響を織り込むことは困難な状況です。状況変化に適切に対応するとともに、大幅に上昇したコストについては速やかに販売価格へ転嫁していく所存です。

現時点で発現している影響は、中東向けの出荷の一部停滞に加えてお客様側での生産影響もありますが、当社生産・出荷への影響としては、非常に数量は少なく、限定的と考えております。一方で、原油市況の上昇と、それにより船舶用燃料であるバンカー、主にガスと電力といった購入エネルギー、各種資材、物流費のコストが急激に上昇しており、こちらのほうが弊社の収益に大きく影響を与えていると考えています。

影響額に関しては、原油価格が WTI 100 ドル／バレルで推移したケースにて試算しています。弊社の業績予想は原油価格 WTI 60 ドル台半ば／バレルの前提で計画していますので、これが 100 ドルになった場合のコスト影響額を、月間で 100 億円程度と見積もっております。

これは主に、先ほど申し上げましたバンカー、輸送コストの上昇、エネルギー代の上昇、各種資材、物流費の上昇によるものです。

続きまして、詳細の 25 年度の決算内容、26 年度の業績見通しについて、田倉より説明をいたします。

2025年度決算



- 2025年度の事業利益は**1,353**億円（対前回公表▲47億円、対前年度±0億円）
※棚卸資産評価差等除き **1,663**億円（対前回公表▲37億円、対前年度▲700億円）

(億円)	2024年度 実績	2025年度 見通し(前回)	2025年度 実績(今回)					増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
	年間	年間	上期	下期		年間	年間	年間	
				10-12月	1-3月				
売上収益	48,596	46,000	22,326	11,476	11,590	23,066	45,392	▲3,204	▲608
事業利益	1,353	1,400	457	517	379	896	1,353	±0	▲47
※棚卸資産評価差等除き	[2,363]	[1,700]	[937]	[497]	[229]	[726]	[1,663]	[▲700]	[▲37]
金融損益	▲207	▲300	▲115	▲67	▲65	▲132	▲247	▲40	+53
セグメント利益	1,145	1,100	341	451	313	764	1,105	▲40	+5
※棚卸資産評価差等除き	[2,155]	[1,400]	[821]	[431]	[163]	[594]	[1,415]	[▲740]	[+15]
個別開示項目	297	0	0	0	▲231	▲231	▲231*	▲528	▲231
税引前利益	1,443	1,100	341	451	82	533	874	▲569	▲226
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲524	▲350	▲74	▲109	11	▲98	▲172	+352	+178
当期利益	918	750	266	342	93	435	701	▲217	▲49

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

*土地売却益+32億円、京浜土地活用整備推進費▲121億円、減損損失▲87億円、
GX設備建設関連撤去費用▲54億円

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 8

田倉： まず、8 ページでは右から 3 列目の 25 年度の合計をご説明します。

一番上の売上収益は、4 兆 5,392 億円で、前回公表から減収でございます。事業利益は 1,353 億円で、前回公表から 47 億円の減益です。

続いて個別開示項目が▲231 億円となりました。下に記載の通り、土地売却益に対し、京浜土地活用整備推進費、薄板事業再編影響等を含む減損損失、倉敷の電気炉建設に伴う撤去費用を含む GX 設備建設関連撤去費用が生じた結果として、231 億円のマイナスとなりました。

当期利益は、701 億円で、前回公表から 49 億円の減益です。

2025年度決算 セグメント別



(億円)		2024年度 実績	2025年度 見直し(前回)	2025年度 実績(今回)					増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
		年間	年間	上期				年間	年間	年間
					10-12月	1-3月	下期			
	鉄鋼事業	33,651	31,000	15,374	7,738	7,772	15,510	30,884	▲2,767	▲116
	エンジニアリング事業	5,698	6,000	2,870	1,483	1,644	3,127	5,997	+299	▲3
	商社事業	14,385	13,500	6,475	3,459	3,396	6,855	13,330	▲1,055	▲170
	調整額	▲5,139	▲4,500	▲2,394	▲1,203	▲1,222	▲2,425	▲4,819	+320	▲319
売上収益 計		48,596	46,000	22,326	11,476	11,590	23,066	45,392	▲3,204	▲608
事業利益 (A)		1,353	1,400	457	517	379	896	1,353	±0	▲47
※棚卸資産評価差等除き		[2,363]	[1,700]	[937]	[497]	[229]	[726]	[1,663]	[▲700]	[▲37]
金融損益 (B)		▲207	▲300	▲115	▲67	▲65	▲132	▲247	▲40	+53
	鉄鋼事業	363	400	▲53	286	147	433	380	+17	▲20
	※棚卸資産評価差等除き	[1,373]	[700]	[427]	[266]	[▲3]	[263]	[690]	[▲683]	[▲10]
	エンジニアリング事業	193	200	126	41	72	113	239	+46	+39
	商社事業	479	450	219	107	76	183	402	▲77	▲48
	調整額	108	50	48	16	20	36	84	▲24	+34
セグメント利益 計 (A) + (B)		1,145	1,100	341	451	313	764	1,105	▲40	+5
※棚卸資産評価差等除き		[2,155]	[1,400]	[821]	[431]	[163]	[594]	[1,415]	[▲740]	[+15]

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 9

こちらのページは、売上収益とセグメント利益をセグメント別に展開したものです。後ほど、セグメント利益についてはご説明いたしますが、前回公表から、鉄鋼事業は 20 億円の減益、エンジニアリング事業は 39 億円の増益、商社事業は 48 億円の減益となりました。

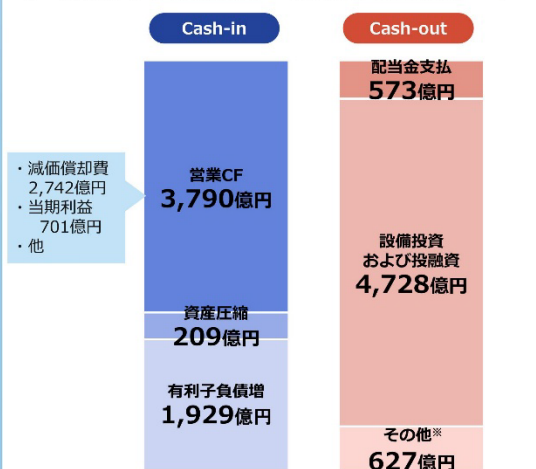
連結キャッシュフロー、Debt/EBITDA倍率



- JJSL(*)への初回出資（25%相当）等により、**Debt/EBITDA倍率は一時的に上昇（4.8倍）**
- **D/Eレシオは59.4%**（27年度目標60%程度は維持）

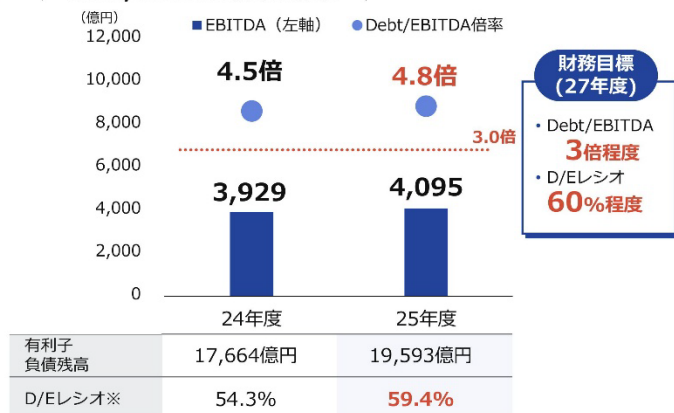
(*) JSW JFE Steel Ltd. (旧BPSL)

連結キャッシュフロー（2025年度実績）



※リース負債増減 等

Debt/EBITDA倍率の推移



・ EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費

・ Debt/EBITDA倍率 = 有利子負債残高/EBITDA

※格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付け機関の評価により資本に算入

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 10

こちらは連結キャッシュフロー、その他財務指標です。旧 BPSL である JSW JFE Steel Ltd. (JJSL) への初回出資を 26 年 3 月に実施したこともあり、Debt/EBITDA 倍率は一時的に上昇しています。

一方、D/E レシオにつきましては 59.4% で、中期目標に近いレベルにあります。

今後も 27 年度に向けて、財務指標の健全化を進めていきたいと考えています。

	単位	2024年度					2025年度					2025年度 前回見直し (年間)
		上期			下期	年間	上期			下期	年間	
			10-12月	1-3月				10-12月	1-3月			
売上収益	億円	17,293	8,289	8,069	16,358	33,651	15,374	7,738	7,772	15,510	30,884	31,000
セグメント利益	億円	345	104	▲86	18	363	▲53	286	147	433	380	400
棚卸資産評価差等 除き*	億円	875	444	54	498	1,373	427	266	▲3	263	690	700
単独粗鋼生産量	万 t	1,103	553	539	1,091	2,195	1,080	532	525	1,057	2,137	2,150程度
連結粗鋼生産量	万 t	1,169	583	567	1,150	2,320	1,142	559	554	1,113	2,255	2,270程度
単独鋼材出荷量	万 t	966	487	484	971	1,936	953	472	461	933	1,886	1,900程度
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース)	%	42.4	40.0	41.9	40.9	41.7	41.3	40.3	40.1	40.2	40.8	41程度
鋼材平均価格	千円/ t	135.2	127.0	124.0	125.5	130.3	119.8	120.0	123.4	121.7	120.7	120程度
為替レート	円/US\$	153.9	149.0	154.1	151.6	152.7	146.2	153.2	155.3	154.3	150.2	150程度
期末為替レート	円/US\$	142.7	158.2	149.5	149.5	149.5	148.9	156.6	159.9	159.9	159.9	155程度

*セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリーオーバー、為替換算差等を除いた損益

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 12

続いて、JFE スチールの決算です。こちらのページは諸元を示していますが、下の表の一番上の行、年間の列で、25 年度の粗鋼生産は 2,137 万トンで、前回見通しから 13 万トンの減でした。鋼材輸出比率は 40.8%、鋼材平均価格は約 12 万円、平均為替レートは 150 円で、それぞれ前回見通しから大きな変化はありませんでした。

2025年度 前回→今回 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



単位		2025年度 前回見通し	2025年度 実績			2025年度 前回見通し	2025年度 実績	増減
単独粗鋼生産量	万t	2,150程度	2,137	(億円)				
単独出荷量	万t	1,900程度	1,886	セグメント利益		400	380	▲20
鋼材平均価格	千円/t	120程度	120.7	* 棚卸資産評価差等除き		700	690	▲10
為替レート	円/US\$	150程度	150.2					

内訳

①コスト	±0	
②数量・構成	▲30	・ 粗鋼 2,150万t程度→2,137万t
③スプレッド*	±0	
④棚卸資産評価差等	▲10	・ 棚卸資産評価差 ▲10 (▲450→▲460) ・ キャリーオーバー影響 ▲30 (+120→ + 90) ・ 為替換算差 + 30 (+ 30→ + 60)
⑤その他	+20	・ Gr会社 +10

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 13

こちらは前回見通しと実績の差で、セグメント利益は20億円の減益となりました。内訳を下に記載しておりますが、数量・構成は、主に粗鋼生産量が13万トン減った部分の影響がマイナス30億円です。棚卸資産評価差等は、キャリーオーバー等によりマイナス10億円、その他ではグループ会社の増益があり、合計では20億円の減益となりました。

2024年度→2025年度 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



単位		2024年度 実績	2025年度 実績			2024年度 実績	2025年度 実績	増減
単独粗鋼生産量	万t	2,195	2,137	(億円)				
単独出荷量	万t	1,936	1,886	セグメント利益		363	380	+17
鋼材平均価格	千円/t	130.3	120.7	* 棚卸資産評価差等除き		1,373	690	▲683
為替レート	円/US\$	152.7	150.2					

内訳

①コスト	+270	・ 操業改善他
②数量・構成	▲120	・ 粗鋼 2,195万t→2,137万t ・ 高付加価値品拡大（電磁・風力向け厚板等）
③スプレッド*	▲780	・ 国内外の鋼材市況悪化 ・ 原料物価変動の販価反映時期差（マイナス影響） ・ 前年度比円高による輸出採算悪化
④棚卸資産評価差等	+700	・ 棚卸資産評価差 ▲130 (▲330→▲460) ・ キャリーオーバー影響 +750 (▲660→+ 90) ・ 為替換算差 + 80 (▲20→+ 60)
⑤その他	▲53	・ Gr会社 +290 (国内+80、海外+210) ・ その他 ▲343 (償却費、金利、工事時期差 等)

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 14

こちらは24年度と25年度の比較で、今申し上げた対前回分析を前回2月に公表した比較に反映したものですので、数値の詳細説明は割愛いたしますが、コスト削減、高付加価値品比率の拡大、グループ会社の収益改善がありましたが、スプレッドの大幅な悪化と、数量減の影響がそれらを大きく上回り、棚卸資産評価差等を除いた実力収益では683億円の減益になりました。

■ 足元の事業環境/損益概況

- 受注高は、Waste to Resource分野の受注拡大により、過去最高の**8,361億円**（対前年度+2,566億円）
- 売上収益は、**4期連続で過去最高**を更新（対前年度+299億円）
- セグメント利益は、コストダウンによる改善等で、前回見通し+39億円の**239億円**（対前年度+46億円）

■ 業績

(億円)	2024年度 実績 年間	2025年度 見通し (前回) 年間	2025年度 実績 (今回) 年間	増減 (対前年度) 年間	増減 (対前回) 年間
受注高	5,795	7,500	8,361	+2,566	+861
売上収益	5,698	6,000	5,997	+299	▲3
セグメント利益	193	200	239	+46	+39

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 16

続いて、エンジニアリング事業です。受注高は、洋上風力の受注に加え、Waste to Resource 分野で出件が集中したこともあり、過去最高の 8,361 億円でした。売上収益は、5,997 億円で、4 年連続の過去最高です。

セグメント利益は、コストダウン等により、前回見通しから 39 億円改善の 239 億円となりました。

■ 足元の事業環境/損益概況

- 国内建設需要の継続的な低迷や各国通商施策の影響等により鋼材取引は減少し、国内外の鋼材市況も下落
- セグメント利益は、米州における回復遅延等により前回見通し▲48億円の**402億円**（対前年度▲77億円）

■ 業績

(億円)	2024年度 実績 年間	2025年度 見通し (前回) 年間	2025年度 実績 (今回) 年間	増減 (対前年度) 年間	増減 (対前回) 年間
売上収益	14,385	13,500	13,330	▲1,055	▲170
セグメント利益	479	450	402	▲77	▲48

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 18

続いて、商社事業です。セグメント利益は 402 億円で、特に米州における回復遅延の結果、前回見通しから 48 億円の減益となりました。

販売環境

国内： 26年度の鉄鋼需要については分野による濃淡があるものの**総じて横ばいを想定**。
建設業向けは、建設コスト上昇・人手不足の影響による低迷状態が継続。
自動車向けは海外への生産移管の動きなどあるものの25年度比同水準見込み。

海外： 至近では**市況の底打ち感**も出てきているものの、中国の内需低迷・高位生産・輸出増の構図に大きな変化はなく、米国をはじめ各国の保護主義的な政策の導入も進んでいることから、アジア圏を中心とした**厳しい需給環境は継続**。

中東情勢の動向と影響については強い緊張感をもって注視。

原料市況

鉄鉱石： 需給環境に大きな変化なく、当面足元の価格水準(FOB\$90～\$100)で推移すると想定。

原料炭： 豪州サイクロン影響で需給が急速にタイト化し一時FOB\$250まで高騰したが、その後は供給が回復するにつれて下落。当面は足元の価格水準(FOB\$230程度)で推移すると想定。

粗鋼生産

26年度粗鋼生産量は25年度と同水準の**2,150万 t /年程度**を見込む。
中東情勢影響は織り込まず計画を作成。

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 20

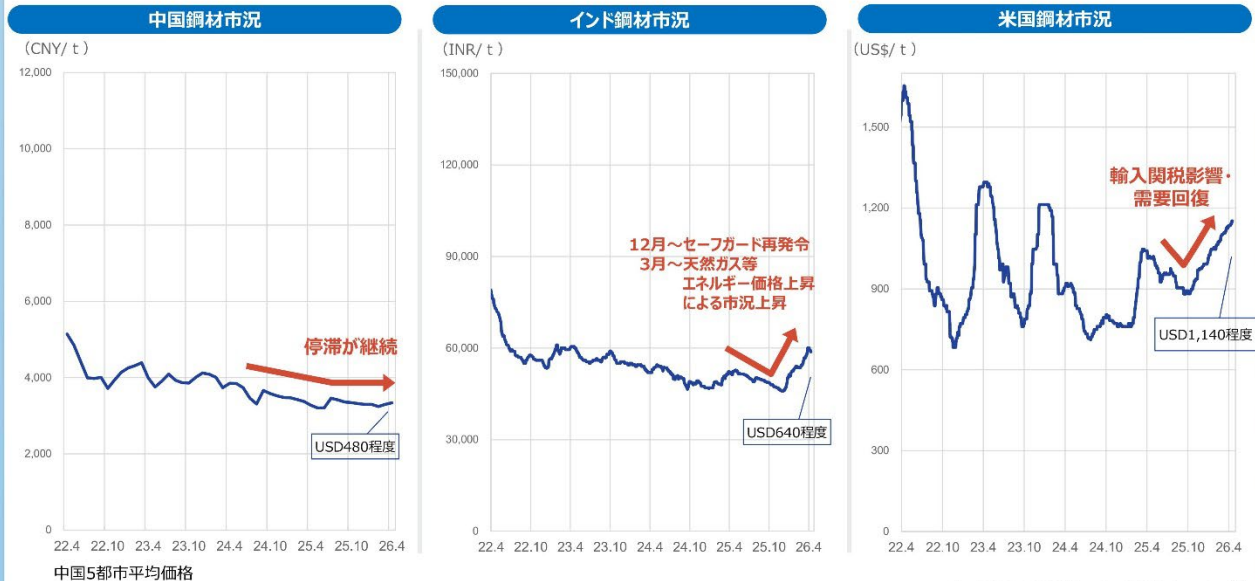
続いて、26年度の業務業績見通しです。

まず、足元の事業環境です。販売環境としては、国内・海外、分野による濃淡はありますが、総じて25年から横ばいを想定しています。建設業向けは、建設コストの上昇・人手不足が継続しており、低迷状況は継続すると見込んでいます。自動車向けは、米国の関税等の影響もあり、生産移管の動きも見られますが、25年度と比べまして、ほぼ同水準の水準になると見込んでいます。

海外は、アジアにおいても足元、市況の底打ち感が出てきてはいますが、中国の過剰生産、米国をはじめとする保護主義による影響は継続しており、厳しい需給環境は変わらないと思っています。今後については、中東情勢を緊張感をもって注視する必要があると考えています。

原料市況については、鉄鉱石、原料炭とも足元の価格水準が継続すると見込んでいます。粗鋼生産につきましては、ほぼ25年度同水準の2,150万トン程度を見込んでいます。

● 各国の鋼材市況（熱延価格）推移



こちらは海外の鋼材市況です。中国では、停滞が継続していますが、足元、エネルギー価格の上昇の影響もありまして、底打ち感が出てきております。

インド鋼材については、12月のセーフガード再発令以降、価格水準が上がってきています。米国鋼材についても輸入関税の影響や、需要の回復により、足元、1,000ドル超えになっている状況です。

2026年度 業績見通し



- 事業利益は**2,150**億円、当期利益は**1,500**億円を見込む

※棚卸資産評価差等除きの事業利益は1,850億円（対前年度+187億円）

(億円)	2025年度 実績	2026年度 見通し	増減 (対前年度)
	年間	年間	年間
売上収益	45,392	48,000	+2,608
事業利益	1,353	2,150	+797
※棚卸資産評価差等除き	[1,663]	[1,850]	[+187]
金融損益	▲247	▲400	▲153
セグメント利益	1,105	1,750	+645
※棚卸資産評価差等除き	[1,415]	[1,450]	[+35]
個別開示項目	▲231	150*	+381
税引前利益	874	1,900	+1,026
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲172	▲400	▲228
当期利益	701	1,500	+799

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

*土地売却益 等

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 22

こちらは26年度の業績見通しです。売上収益は、4兆8,000億で前年度比増収、事業利益は2,150億円、棚卸資産評価差等除きで1,850億円とそれぞれ前年度比増益の見通しです。

金融損益は、足元の金利上昇も踏まえマイナス400億円の見通しで、結果として、セグメント利益は1,750億円の見通しです。その下に個別開示項目として、プラス150億円、これはスチールにおいて4月から6月の間に実行する資産売却を反映しています。

当期利益は1,500億円で、前年度比約800億円の増益を見込んでいます。

2026年度 業績見通し セグメント別



(億円)		2025年度 実績 年間	2026年度 見通し 年間	増減 (対前年度) 年間
	鉄鋼事業	30,884	32,800	+1,916
	エンジニアリング事業	5,997	6,200	+203
	商社事業	13,330	14,000	+670
	調整額	▲4,819	▲5,000	▲181
売上収益 計		45,392	48,000	+2,608
事業利益 (A)		1,353	2,150	+797
※棚卸資産評価差等除き		[1,663]	[1,850]	[+187]
金融損益 (B)		▲247	▲400	▲153
	鉄鋼事業	380	1,000	+620
	※棚卸資産評価差等除き	[690]	[700]	[+10]
	エンジニアリング事業	239	250	+11
	商社事業	402	450	+48
	調整額	84	50	▲34
セグメント利益 計 (A) + (B)		1,105	1,750	+645
※棚卸資産評価差等除き		[1,415]	[1,450]	[+35]

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 23

こちらのページは、売上収益、セグメント利益を、セグメント別を開いたものです。後ほどご説明いたしますが、各セグメントとも増収増益の見通しです。

2025年度→2026年度 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



単位	2025年度 実績	2026年度 見通し		2025年度 実績	2026年度 見通し	増減
単独粗鋼生産量	万t	2,137	2,150程度	(億円)		
単独出荷量	万t	1,886	-	セグメント利益	380	1,000
鋼材平均価格	千円/t	120.7	-			+620
為替レート	円/US\$	150.2	155程度	* 棚卸資産評価差等除き	690	700
						+10

内訳

①コスト	+350	・ 操業改善、設備投資効果他
②数量・構成	+100	・ 粗鋼 2,137万t→2,150万t程度 ・ 高付加価値品拡大（電磁・風力向け厚板等）
③スプレッド*	▲200	・ 国内外の鋼材市況低迷/主原料価格値上がり ・ 鋼材価格改善の取り組み
④棚卸資産評価差等	+610	・ 棚卸資産評価差 +760 (▲460→+300) ・ キャリーオーバー影響 ▲60 (+90→+30) ・ 為替換算差 ▲90 (+60→▲30)
⑤その他	▲240	・ Gr会社 +160 ・ その他 ▲400 (償却費、金利 他)

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 24

まず、スチールの部分でございます。粗鋼生産が13万トン増、為替レートは約5円の円安という前提を置いています。セグメント利益は2025年度比で620億円増益、棚卸資産評価差等を除いた実力ベースでは10億円の増益で、下に内訳を記載しています。

まず、コスト削減の部分です。こちらは26年度稼働する福山6Aコークス、千葉のステンレスの電気炉等の投資効果、これに、その他の操業改善を加えて、350億円のプラスを見込んでいます。

数量につきましては、粗鋼生産量増に加えて、高付加価値品の拡大の効果、こちらで約100億円プラスと想定しています。スプレッドについてはマイナス200億円。こちらは冒頭にもご説明ありましたが、国内で1万円の値上げを打ち出しており、こちらの早期改善に向けた取り組みを進めています。また、海外市況も後半にかけて緩やかな回復を織り込んでいますが、価格転嫁の時期のずれですとか、あるいは市況回復の段差によりまして、前年度比では依然としてマイナスの200億円です。

棚卸資産評価差等につきましては、原料価格の値上がりを踏まえて610億円のプラス、その他につきましては、グループ会社で160億円のプラスがあり、こちらは特に海外の中でもインドにおいてJSW Steel自体のオーガニックグロースに加えて、今年度から事業参画いたしますJJSL、こちらの収益取り込みが貢献してくる見通しです。一方で償却費や金利上昇の影響がこれらを上回り、その他全体では240億円のマイナスとなる見込みです。

2025年度→2026年度 セグメント利益 増減

JFEエンジニアリング

JFE商事



JFEエンジニアリング

- 洋上風力モノパイル事業をはじめとする受注済プロジェクトの着実な遂行により、**増収・増益**を見込む
- 年間受注高は、大型案件が集中した25年度（**過去最高**）からの減少を見込むが、受注残高は引き続き**高水準で推移**

(億円)	2025年度実績	2026年度見通し	増減（対前年度）
売上収益	5,997	6,200	+203
セグメント利益	239	250	+11
受注高	8,361	6,000	▲2,361
受注残高（年度末）	12,235	12,000	▲235

（参考）受注高、受注残高推移



JFE商事

- 年度後半にかけて米州事業の回復と国内鋼材の単価上昇を見込み、セグメント利益450億円（対前年度+48億円）の見通し

(億円)	2025年度実績	2026年度見通し	増減（対前年度）
売上収益	13,330	14,000	+670
セグメント利益	402	450	+48

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 25

続きまして、エンジニアリング事業と商社事業です。エンジニアリングにつきましては、洋上風力発電用のモノパイルをはじめとする受注案件の着実な遂行により売上収益は6,200億円、セグメント利益は250億円で、増収増益を見込んでいます。

年間受注高の見通しは6,000億円で、大型案件が集中した25年度の8,300億円からは減少を見込んでいますが、受注残高は年度末で1兆2,000億円と引き続き高水準で推移する見通しで、売上収益も過去最高を更新する見込みです。

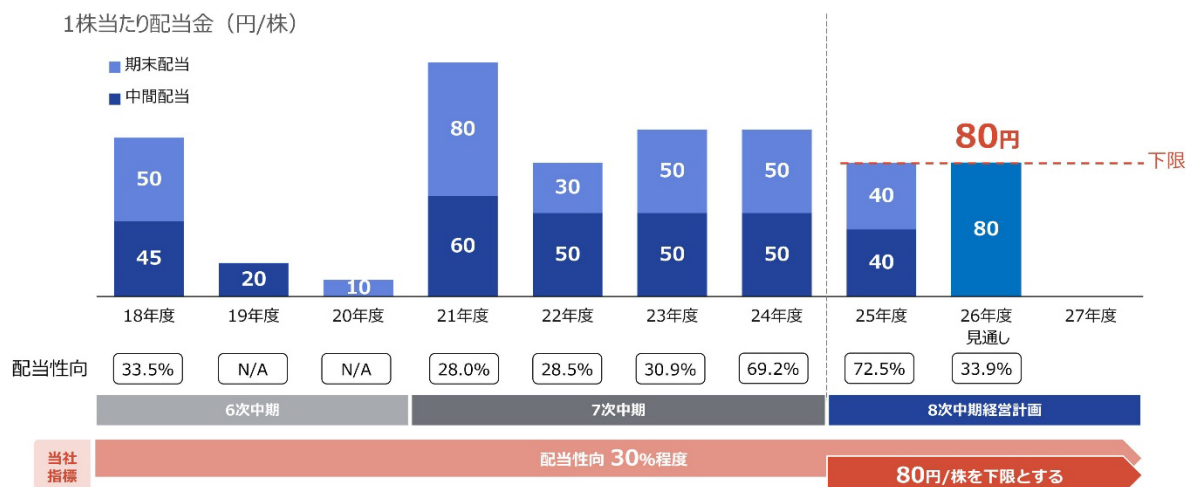
JFE商事につきましては、25年度、厳しい状況にありました米州事業が年度後半にかけて回復する見通しであることと、国内鋼材の単価上昇等により、セグメント利益は前年度比48億円プラスの450億円の見通しです。

配当について



- 25年度の期末配当については、1株当たり40円とする案を株主総会にお諮りする方針（前回公表通り）
- 26年度の配当は**1株当たり80円の見通し（8次中期経営計画^(*)通り）**

(*) 配当性向30%程度、但し、年間80円/株を下限とする



Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 27

配当についてです。冒頭でご説明ありましたとおり、25年度は期末40円、年間で80円、そして、26年は1株当たり80円の見通しです。その下のグラフに配当性向をつけておりますが、26年は今の収益見通しであれば33.9%で、配当性向30%近くに戻る見通しです。

私のご説明は以上です。

- JFEグループの目指す姿を示す、JFEグループ長期ビジョン「JFEビジョン2035」
- 目指す姿に向けた成長戦略推進のため、**第8次中期経営計画（2025-2027年度）**を策定（25年5月公表）



(*) 高品質・高機能鋼材が製造可能な高効率・大型の革新電気炉

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 29

北野：私から、主要施策の取り組み状況について説明いたします。

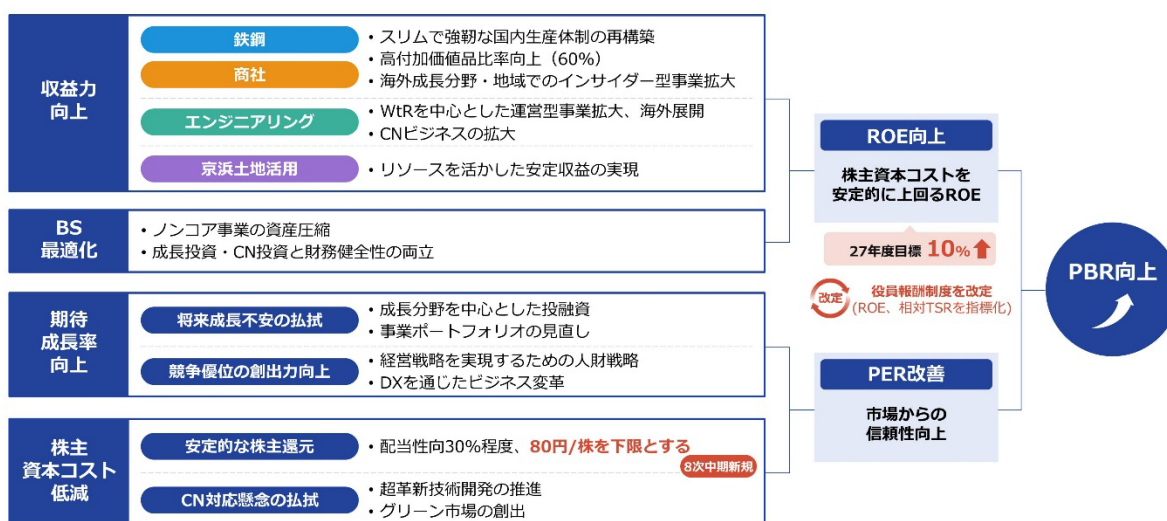
このページは、昨年の5月に公表した8次中期経営計画の再掲です。今回の8次中期は25年度から27年度の3カ年ですが、中央に書いてあるように、1点目としては国内生産体制の再構築、具体的には高付加価値品比率の向上、生産体制・事業の再編をやっていくということを掲げております。

2点目として、海外事業の拡大ということで、成長地域トップクラスのパートナーとのインサイダー型事業拡大を掲げています。

一方、環境的、社会的持続性という視点では、グリーン鋼材の開発と普及として、超革新技術の研究開発の継続と、倉敷の革新電気炉の建設の着実な実施、グリーン鋼材の拡大販売に取り組めます。

これらのテーマの進捗についてこの後申し上げます。

- 企業価値の持続的な向上に向けて、**資本コストや株価を意識した経営**を推進。



Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 30

このページは企業価値向上に向けた取り組みということで、資本コストを意識した経営を推進していることを示しております。配当についても、この中期計画期間は1株当たり80円を下限とする方針としております。一方、後ほど述べますが、収益水準が当初よりも低位にとどまってしまった25年度、26年度も非常に事業環境が厳しいということで、投資と財源のバランスはしっかりと健全性を保ちながらやっていく所存です。

主要施策の取り組み状況



案件		～24年	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年～	36年～
鉄鋼事業	国内	最適生産体制再構築 グループ含む	倉#3 一時休止 (28年再稼働)	薄板事業再編(26/4公表) 形鋼事業再編(26/5公表)	倉#4 休止	倉#2 休止(電炉転換)			9次中期以降も既に 意思決定済の投資 案件が順次稼働	
			大和工業グループ、ヨドコウとの連携に関する検討開始							
		高付加価値品戦略 ▼倉新連鋼(7CC) ▼倉電磁増強(1期)		倉電磁増強(2期)		福CGL				
	インド	電磁鋼板 J2ES/J2ES Nashik	▼J2ES Nashik 買収 5万t	増強投資決定	J2ES稼働15万t体制へ			能力拡張完了 35万t体制へ		
	海外	一貫製鉄所運営 JJSL		合併事業化450万t	設計・増強工事			1,000万t体制へ		
エンジニアリング事業			モノパイル製造開始							
商社事業		▼STUDCO/CEMCO買収		▼JSセピア稼働						
京浜土地活用・事業利用		南渡田/扇町 売却	データセンター 事業基本合意締結	高度物流ゾーン 売却(交渉中)	解体			データセンター (60MW)稼働		
GX戦略			千スステンレス電気炉稼働	倉革新電気炉稼働						
DX戦略		▼JCSS設立	基幹システムオープン化完了	超革新技術の開発 / GXスチールの拡販						超革新技術の実装
			インテリジェント製鉄所に向けた一貫CPS拡充							

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 31

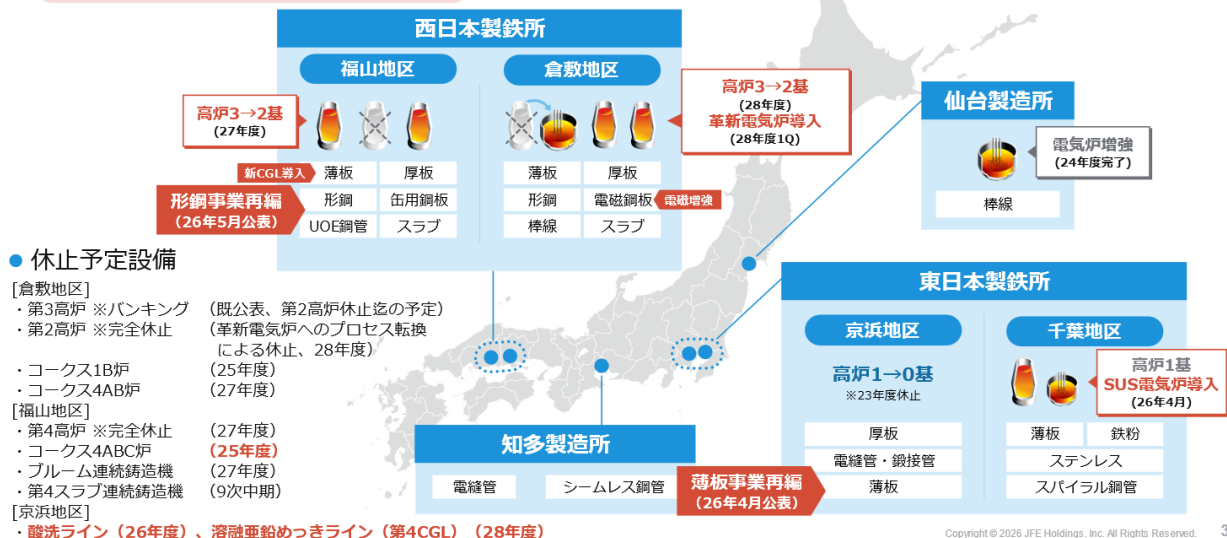
次のページは、主要施策の年表を書いたもので、25年度から27年度を青色でハッチングしています。昨年の5月に公表したもののから新たに打ち出したものが、26年4月に公表した一番上の生産体制再構築の中の薄板事業再編と、本日公表しました、形鋼事業の再編についてです。

事業再編が全て終わるのは、薄板事業の場合は28年の9月、形鋼事業再編は27年4月に事業運営移管という予定です。

主に24年度から25年度にかけて、大規模投資、成長投資を積極的に実施・決定してまいりましたが、それらが稼働するのが28年度以降となるものも多数あります。例えば、高付加価値品戦略の福山のCGL、インドにおける方向性電磁鋼板(GO)の能力拡張の完了が2030年、それからJJSL(旧BPSL)の1,000万トン体制になるのが2030年、倉敷の革新電気炉の立ち上げが28年度の第一四半期という予定であり、9次中期以降もすでに意思決定済みの投資案件が、順次稼働してまいります。これらによって、収益をしっかりと上げていく所存です。

- 高炉5基+革新電気炉1基体制に向けた諸施策を着実に実施
- 薄板事業再編（26年4月公表）、グループ形鋼事業再編（26年5月公表）による国内生産体制強靱化

【薄板事業再編効果】+100億円（再編完了時）

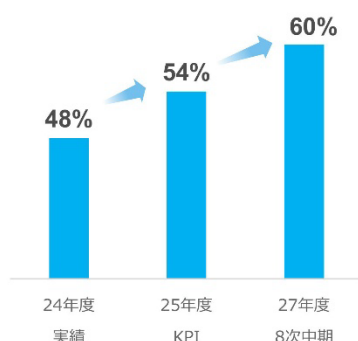


Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 32

国内の製鉄事業再編ではありますが、昨年の5月に公表したものの以外には、グループ形鋼事業の再編と、薄板事業の再編を公表しました（赤色）。薄板事業再編は完了時に年間100億円の収益改善効果を見込んでいます。それ以外の案件は、昨年5月の公表から、ほぼ予定どおりに進捗中です。一部、福山のコークス4ABC炉は26年度休止予定としておりましたが、前倒しで25年度に休止しています。

また、右側にある千葉地区のステンレス電気炉は4月29日に稼働開始しました。

- 電磁鋼板や洋上風力向け厚板の販売拡大により一定の成果は見られるが、市況低迷や自動車電動化の遅れ等により、**当初中期想定の効果には未達**
- 倉敷電磁鋼板増強2期、福山超ハイテン製造CGL建設などで高付加価値品の拡販を図る

高付加価値品比率^(*)

(*)高付加価値品：
技術優位性を有し、お客様から付加価値を認められ、汎用品を上回る収益力を持つ商品（当社定義）

市場環境等

品種	市場環境	主な設備投資
電磁鋼板	(足元) ・ NO需要は鈍化 （自動車電動化遅れ等） ・ GO需要は堅調に推移 （電力インフラ等） (中長期) ・ 長期的には 自動車電動化の流れは不変 ・ 世界的に電力需要増加し GOは堅調	2024年9月 倉敷NO能力増強1期（従来比2倍） 2026年度 予定 倉敷NO能力増強2期（従来比3倍）
自動車用ハイテン	(足元) ・ 国内販売は大きな盛り上がり欠ける (中長期) ・ 安全性能向上や軽量化に応える 高強度・高機能ハイテンの需要は堅調	2028年10月 予定 福山超ハイテン製造CGL建設
洋上風力用厚板	(足元) ・ 秋田潟上プロジェクト向けモノパイルの製造が進行中 (中長期) ・ 今後も堅調な需要が見込まれる	2021年6月 倉敷新連続鋳造機建設
新エネルギー分野等	(中長期) ・ エネルギー安定供給の需要は不変 ・ CCS分野等でのシームレス需要が増加	

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 33

高付加価値品比率の拡大については、自動車のEV化に若干遅れがあることと、洋上風力発電もRound1プロジェクトが中断してしまったことにより、当初中期想定の効果には未達ですが、ここで掲げている主な設備投資を着実に立ち上げて、高付加価値品比率を27年度には60%に引き上げていく所存です。

笠岡のモノパイル工場は、既に発表している通り、Round2の秋田潟上プロジェクトを受注し、現在、製造を行っています。

- 世界トップクラスのパートナーとともに当社の技術力を活かしたインサイダー型事業を推進し、成長市場における鉄鋼需要を捕捉
- 25年度は、**JSWとの共同事業案件** 2件を公表

2025年度の取り組み

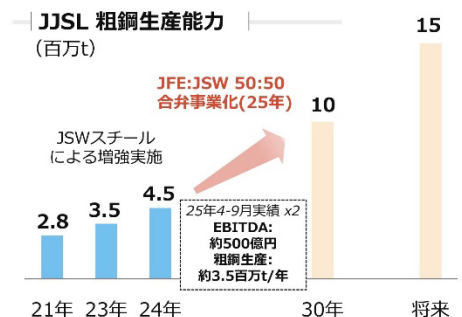
高性能電磁鋼板(GO)の製造・販売事業拡張 (J2ES・J2ES Nashik)

- ・ 25年8月、共同設立した方向性電磁鋼板製造・販売会社 (J2ES・J2ES Nashik) の**製造能力を30年度に35万t/年へ大幅に拡張**することを決定 (両社総投資額2,900億円 (初期投資+能力拡張))、建設中
- ・ 世界最大規模の人口を有するインドの電力需要増加により、大幅に拡大する方向性電磁鋼板のニーズを着実に捕捉しインド市場におけるナンバーワンサプライヤーの地位を確立

一貫製鉄所合併会社設立 (JJSL^(*))

- ・ 25年12月、一貫製鉄所合併会社設立 (50:50)に関して合意 (出資額 約2,700億円) **30年を目標に粗鋼生産能力10百万t/年へ拡張**
- ・ 26年1月、インド一貫製鉄所プロジェクト推進班を設置 拡張方針等、具体的検討を開始
- ・ 26年3月、初回出資 (25%) 完了 (6月には、2回目出資 (25%) 予定)
- ・ 26年4月24日にインド東部オディシャ州サンバルプル製鉄所内において、新会社の発足式を開催

(*) JSW JFE Steel Ltd. (JBPSL)



海外成長戦略の実行については、25年度は主にインドに注力し、JSWとの共同事業案件を2件進めています。

1点目は方向性電磁鋼板 (GO) の製造・販売事業の拡張です。J2ES、J2ES Nashikの2拠点は、J2ESは現在建設中、J2ES Nashikは買収完了し、現在、生産・販売に寄与していますが、製造能力を30年度にトータルで年間35万トンに拡大し、インドにおけるNo.1サプライヤーの地位を確立していきます。

2点目は、一貫製鉄所の合併会社 (JJSL) の設立で、3月に25%の出資を完了しました。この6月には2回目の出資25%分を予定しています。先月24日には発足式を開催しましたが、ここからの収益をしっかりと上げていくことに注力していきます。

- **洋上風力発電事業向け国産モノパイル製造初受注**（秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖（Round 2）・国産モノパイルを使用する国内第1号案件）
- JFEスチール西日本製鉄所 倉敷地区から大単重厚板（J-TerraPlate®）を供給
- 洋上風力設備の洗掘防止材を製造・販売するJFE商事秋田オフショアマテリアルズを設立

JFE
エンジニアリング

JFEスチール

JFE商事

洋上風力事業におけるグループ連携

基礎構造	- 大単重厚板(J-TerraPlate®)、最大板厚130mmの厚鋼板の製造 - 基礎製造（モノパイル、トランジションピース など） - 洗掘防止材製造販売	JFEスチール
		JFEエンジニアリング
		JFE商事秋田オフショアマテリアルズ
運転保守 (O&M)	- 遠隔監視・メンテナンス技術 - 振動計測機器・システム、海洋水質モニタリング機器 - 風車メンテナンス技術 - 腐食、疲労、振動等設備の評価解析、余寿命診断	JFEエンジニアリング
		JFEアドバンテック
		JFEプラントエンジニア
		JFEテクノリサーチ
SCM構築	材料手配から部材製作、輸送まで一貫したサプライチェーン構築	JFE商事
		JFEエンジニアリング
統合管理システム	統合管理システム（ASUNAG）	JFEエンジニアリング
		JFE商事エレクトロニクス

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 35

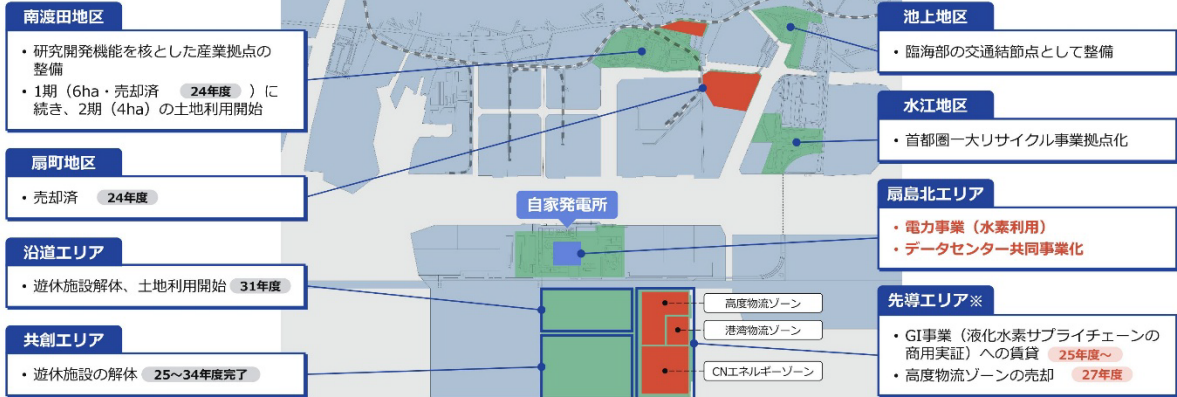
洋上風力発電事業では、JFEグループ一体となって取り組んでおり、JFEエンジニアリングでは先ほど申し上げた秋田の潟上案件を受注し、製造中です。

2025年度の取り組み

- CNエネゾーン（賃貸）：日本水素エネルギーに賃貸開始（25年4月～）
- 高度物流ゾーン（売却）：個別事業者と契約締結に向け詳細協議中
- 電力・データセンター事業：三菱商事と共同実施に向け基本合意書締結（26年3月）

2035年度に目指す姿（京浜土地利用転換エリア）

■：先行開発エリア

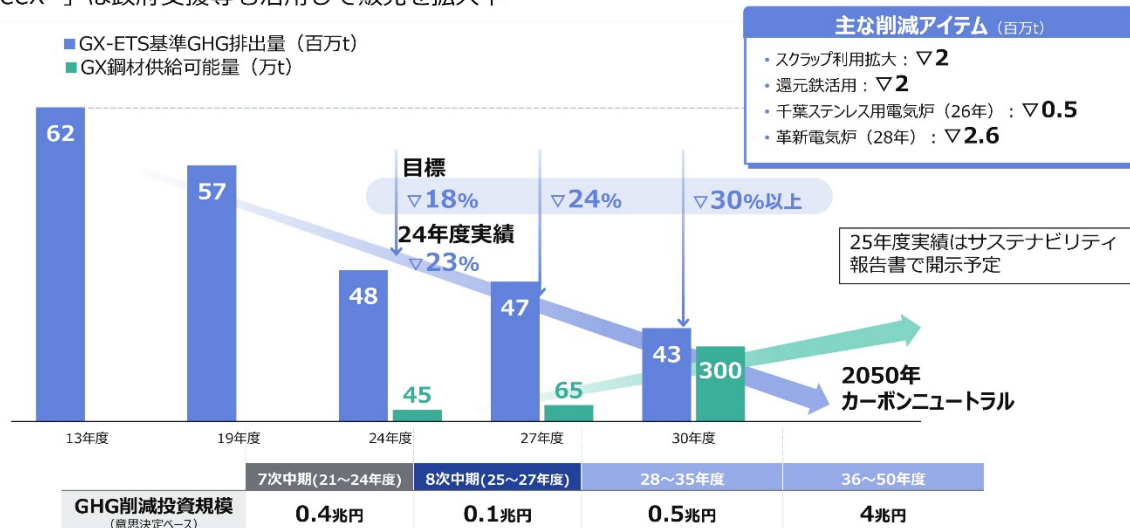


※首都高速湾岸線扇島出入口（仮称）は28年度に一部供用開始予定

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 36

京浜の土地活用については、昨年の5月以降、大きく進捗したものではありませんが、現在、高度物流ゾーンの売却は鋭意検討中、電力・データセンター事業は今年の3月に三菱商事と共同実施に向けた基本合意を締結したことを公表しました。こういったものをしっかりと立ち上げていきます。

- 30年度目標（13年度比▽30%以上）達成に向けて千葉ステンレス用電気炉（26年4月稼働）、倉敷革新電気炉（28年度稼働）の建設等を着実に実施
- 「JGreeX®」は政府支援等も活用して販売を拡大中



Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 37

GHG の排出削減についても、中期経営企画で掲げた目標達成に向け、しっかりと進めてまいります。

(参考) 倉敷革新電気炉の進捗状況

JFEスチール

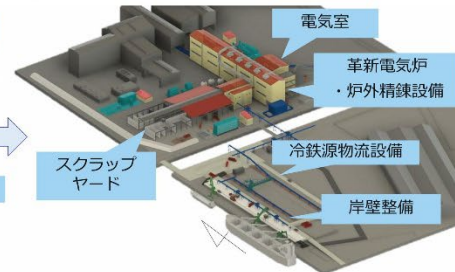


- 25年4月の補助金交付決定後、既存設備の撤去を進め25年10月下旬より基礎杭打設工事に着手
- 既存電気炉や実証炉での試験により、高品質・高効率化技術の確立に目途
- 今後、工程生産や革新電気炉への実装に向けたエンジニアリングに移行

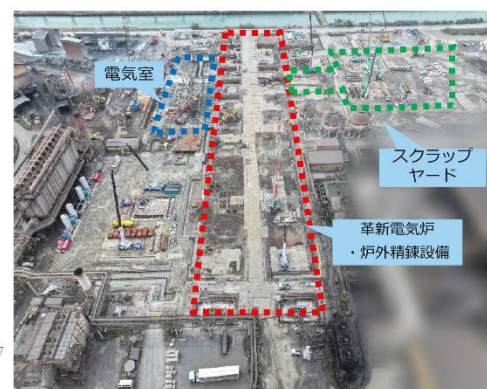
倉敷地区全景図



レイアウト



工事の様子 (26年4月)



投資概要

投資規模	3,294億円 (うち政府支援上限額: 1,045億円)
投資内容	革新電気炉、炉外精錬設備、冷鉄源物流設備、岸壁整備、電源系統増強 等
生産能力	約200万トン/年
生産開始	2028年度 1Q
GHG削減効果	約260万トン/年

- ・自己負担分はGX推進機構による債務保証制度等活用
- ・本制度を活用した国内初のトランジションローンを締結 (26年3月)

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 38

その中で、このページに示しております革新電気炉は、寿命を迎える倉敷の第2高炉休止のタイミングで、年産200万トンベースで立ち上げるべく、現在建設中です。建設は国からの支援を3分の1いただいております。

- 8次中期DX戦略の柱である**基幹システムオープン化を2年前倒して完了**、全基幹データのクラウド集約完了
- 今後は**AI等によるデータ活用を加速、業務改善や経営判断の迅速化**により企業価値の持続的な向上を実現
- システム刷新支援をソリューションビジネスブランド「JFE Resolus®」のラインナップの一つとしても展開

JFEグループのDX戦略



企業価値の持続的な向上



システムリフレッシュ概要

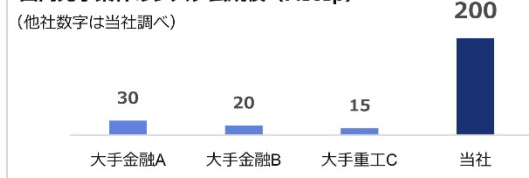
全製鉄所・製造所の基幹システムをオープン環境へ完全移行
(2/26ニュースリリース)

ポイント

- ・ **国内でも類を見ない大規模かつ短工期でのシステム刷新**

国内完了案件のシステム規模（Mstep）

（他社数字は当社調べ）



- ・ 『2025年の崖(*)』を前に達成（国内大手鉄鋼メーカー初）

(*)経産省が2018年に発表したDXレポートにおいて、既存のITシステムの複雑化・老朽化・ブラックボックス化、システム運用・更新に携わるIT人材不足やサポート終了等により、2025年以降最大12兆円/年の経済損失が発生する可能性があると指摘されている

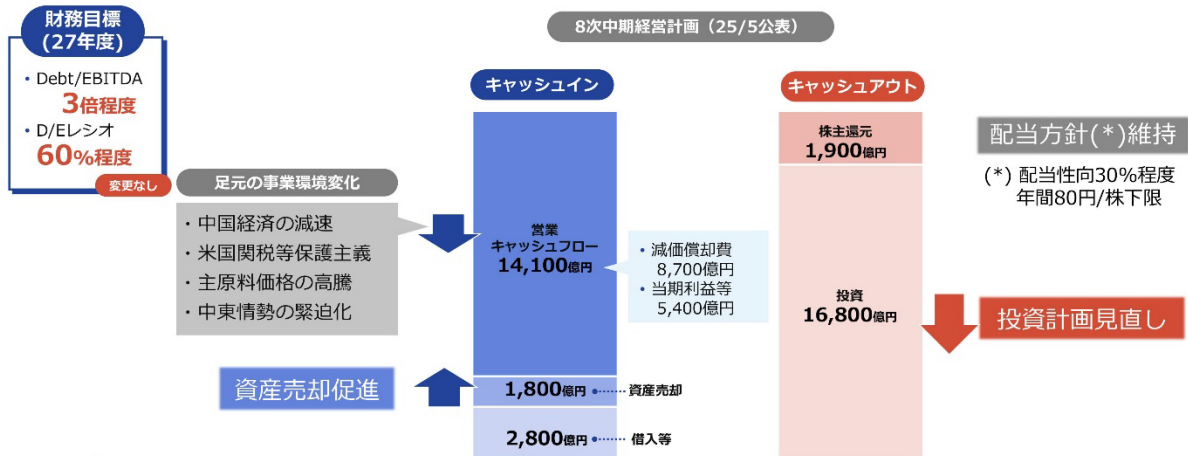
Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 39

DX 戦略では、基幹システムのオープン化を完了しました。これによりデータがきっちり整理されたので、今後は AI を活用して、このデータ活用を加速していきます。それにより、業務改善や経営判断の迅速化を果たし、企業価値の持続的な向上に向け取り組んでいきます。しっかりとした基盤を作ることができたと考えています。

(成長投資・CN 対応投資と安定的な株主還元の両立)

- 足元の事業環境変化を踏まえ、財務健全性の確保のため、**資産売却の促進、投資計画の見直しを実施**
- 株主還元は、配当性向30%程度（年間80円/株下限）を維持する方針

キャッシュアロケーション



Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 40

財務戦略については、成長投資・カーボンニュートラル投資と、安定的な株主還元の両立を掲げておりますが、キャッシュイン側では、8次中期の想定より事業利益が上がっていませんので、その事業利益を踏まえた設備投資計画に見直す必要があると考えております。

合わせて資産売却や在庫削減にもしっかり取り組み、配当方針は維持していく所存です。

- 当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、26年度も当初中期想定を下回る見通し
- 中期最終年度である27年度の収益目標達成に向けては、特に**国内製鉄事業の収益回復が不可欠**

重点取り組み事項

- ・ **鋼材価格引き上げ**完遂によるスプレッド改善
(発表済の国内主要品種少なくとも+1万円/tの値上げ、中東情勢等に伴う物価高騰影響の価格反映)
- ・ **電磁鋼板、大単重厚板等の拡販**による高付加価値品比率の上昇
- ・ **国内生産体制スリム化の推進、コストダウン継続**
(薄板事業再編、グループ会社再編等)
- 海外鉄鋼事業も**JSWのオーガニックグロース**や、**JJSLからの持分法利益取り込み**を中心に収益拡大
- エンジニアリング事業は、堅調な国内WtR分野、および基幹インフラ分野を中心に、生産性向上とコストダウンによる収益改善を図る
- 商社事業は、足元の国際情勢を見極めながらインサイダー型ビジネスを推進し、事業収益を拡大
- 9次中期以降も、長期ビジョンの実現（CNに向けた技術開発のトップランナー、グループ事業利益の増大（7,000億円））に向けて、着実に取り組みを進めていく

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 41

8次中期経営計画の達成に向けてですが、25年度、26年度と事業環境は非常に厳しいという認識です。26年度も当初の中期計画を下回る見通しです。8次中期最終年度である27年度の収益目標達成に向けて、ハードルは高いですが、しっかりと国内の製鉄事業の収益回復に取り組んでいきます。

国内製鉄事業の収益回復のための重点取り組み事項を3点掲げています。1点目は、鋼材価格引き上げ完遂によるスプレッドの改善で、すでに報道されている通り、国内の主要品種に関して少なくともトン1万円の値上げに取り組んでいきます。この1万円は中東情勢影響を含まない前提での値上げ方針ですが、これに加えて中東情勢に伴う物価高騰影響についても価格反映していきます。

2点目は、高付加価値品である電磁鋼板、大単重厚板等の拡販で、高付加価値品比率の向上にしっかりと取り組みます。3点目は、スリムで強靱な生産体制を構築し、コストダウンについても継続して取り組んでいきます。

海外事業は、JSWが粗鋼生産能力を拡大し続けており、15%分の持分法利益を取り込んでいくオーガニックグロースの部分に加え、50%出資するJJSLからの収益を取り込んでいきます。

エンジニアリング事業は、Waste to Resource、廃棄物発電の受注が非常に順調で、これに基幹インフラ分野も合わせて収益改善を図っていきます。商社事業は、足元の国際情勢をよく見極めながら、インサイダー型ビジネスを推進していきます。

「JFEビジョン2035」の実現に向けて



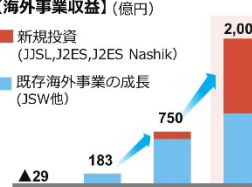
9次中期以降の成長につながる主な取り組み

ST 鉄鋼事業

EN エンジニアリング事業

SH 商社事業

HD 京浜事業

国内最適生産体制再構築 (グループ会社含む)	- 倉敷革新電気炉稼働 (28年度) ST - 薄板事業再編 (～28年度)、グループ形鋼事業再編 ST - 同業他社との連携 (大和工業グループ、ヨドコウ等) ST	【海外事業収益】(億円)  <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>新規投資 (JISL, J2ES, J2ES Nashik)</th><th>既存海外事業の成長 (JSW他)</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>24年度</td><td>29</td><td>183</td><td>212</td></tr><tr><td>25年度</td><td>-</td><td>183</td><td>183</td></tr><tr><td>27年度 (8次中期)</td><td>-</td><td>750</td><td>750</td></tr><tr><td>35年度</td><td>-</td><td>2,000</td><td>2,000</td></tr></tbody></table>	年度	新規投資 (JISL, J2ES, J2ES Nashik)	既存海外事業の成長 (JSW他)	合計	24年度	29	183	212	25年度	-	183	183	27年度 (8次中期)	-	750	750	35年度	-	2,000	2,000
年度	新規投資 (JISL, J2ES, J2ES Nashik)		既存海外事業の成長 (JSW他)	合計																		
24年度	29		183	212																		
25年度	-	183	183																			
27年度 (8次中期)	-	750	750																			
35年度	-	2,000	2,000																			
高付加価値品比率向上	- 福山新CGL稼働 (28年度) ST - 造船業再生ロードマップに伴う鋼材需要の捕捉 ST																					
海外成長	- JSWのオーガニックグロース (30年度: 50百万t) ST - JISLの拡張完了 (30年度: 10百万t) ST - J2ES、J2ES Nashikの拡張完了 (30年度: 35万t) ST - インド・北米他重点地域でのインサイダー型プロジェクト推進 ST EN SH																					
カーボンニュートラル サーキュラーエコノミー	- 超革新技術の研究開発完了 (35年目途) ST - GXスチール「JGreeX®」の拡販 ST - 洋上風力事業拡大 (モノパイルの生産安定化、浮体式への参入) EN ST SH - 国内リサイクルバリューチェーンの構築 ST EN SH																					
京浜土地活用・事業利用	- 沿道・共創エリア解体→土地利用範囲拡大 HD - 電力、データセンター事業本格稼働 (31年度: 60MW規模を目指す) HD																					
その他	ソリューション事業 (JFE Resolus®) の拡大 ST																					

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 42

最後に、9次中期以降の成長につながる取り組みを一覧表にしています。国内生産体制の再構築はこれまで申し上げた点に加え、すでに公表し、検討中ですが、同業他社との連携として、大和工業グループやヨドコウとの連携を考えていきます。

高付加価値品比率は記載の投資の稼働と、造船業の再生ロードマップ、造船能力の向上について造船業界が政府と進めていますが、それによって生じる鋼材需要をしっかりと捕捉していきます。

海外の成長は、JSWのオーガニックグロース、JISL、J2ES、J2ES Nashikに加え、インド以外の北米地域のインサイダー型プロジェクトの推進についても考えています。

[JFE と JSW の協業関係について]

北野：最後に、JFE と JSW の協業について情報を皆さんに一言申し上げたいとおもいます。さる、4 月 24 日 JISL の発足式を行い、私も参加しました。JSW と JFE は 2009 年に包括的業務提携を締結、翌年、15%の出資を行い、JSW は JFE の持分法適用会社になりました。それ以降、自動車用鋼板の製造技術、品質管理、技術サービス等の方法、電磁鋼板の技術も教えました。

さらには、操業に関しても、高炉から圧延までのさまざまな技術の協力をやってきました。その間、我々もインドの製鉄所に人員を送り込んで住み込みで指導したり、JSW のエンジニアを日本に受け入れて教育、指導したりということも積み重ねてきました。

このように、単純な資金提携、契約書の提携だけではなく、人的交流や信頼関係が培われてきたと思っています。このような関係が約 10 年続き、2019 年以降は、次のステップに進めないかということ考え始めました。

2009 年の包括的業務提携のときは JSW の粗鋼生産規模は年産で 700 万トンぐらいだったものが、現在は 3,000 万トンレベルまで伸びてきました。従来のやり方以外にもっと新しい提携がないかと議論し、まず第 1 に我々の虎の子の技術の塊である方向性電磁鋼板事業を JSW と一緒にやろうということを考えました。この分野は技術提携だけではなく、企業の経営までタッチする必要があると考え、50%—50%の JV を条件に交渉し、電磁鋼板の製造販売事業を決定しました。

今回、新たに製鉄所の運営に我々も 50%で入り込むことを提案し、それを一緒にやっていくことを決定しました。JSW 社自身は、年間ベースで 5,000 万トン、将来は 1 億トンと、大きな野望を持っている会社です。それに対して、我々がどのように貢献できるかを検討し、高付加価値品の技術、製鉄所の運営技術に加え、資金出資して、経営も一緒に参画するということを話し合い、今回の提携に至りました。

インドは年率 8%の成長をしており、今は国民 1 人当たりの鋼材消費量が 100 キロを超えたレベルになってきており、日本、韓国、中国の鋼材使用が経済成長とともに増えた歴史の、まさにスタート地点にいる理解です。インドは貧富の差があり、日本や韓国並みに伸びるのかについて予想は難しいですが、少なくとも今の 100 キロレベルでは収まらないだろうと考えています。

先方の JSW 社のジンダル代表、JSW Steel 社長のアチャリア社長、JFE からは私、広瀬社長、小川副社長、赤木専務で頻繁にミーティングをして信頼関係を継続していますので、今回の JISL 社を成長させて、JFE の成長にも貢献できるようにしたいと思っています。

26 年度は JJSI から 100 億円規模の収益寄与を想定していますが、将来は 100 億円どころじゃないと期待していますので、これをしっかり刈り取っていきたいと考えています。

一部のアナリストの皆さんには、はるばるサンバルプルまでお越しいただき、現地視察をしていただきまして、ありがとうございました。

質疑応答

司会：それでは、質疑応答に移ります。

質問者：P23（2026 年度 業績見通し セグメント別）の、セグメント利益と事業利益の差は金融損益（主に金利影響）による差という理解でよいか。

J F E：2026 年度見通しのセグメント利益と事業利益の差（▲400 億円）については、金融損益（主に金利影響）の影響を織り込んでいる。

質問者：P24（25 年度→26 年度のセグメント利益増減内訳）の数量・構成、スプレッド（値上げ）、グループ会社収益に含まれる JJSL の会計上の扱いについて、もう少し詳しく説明してほしい。

J F E：数量・構成（+100 億円）のうち、数量については品種別に濃淡はあるものの、当社では 25 年度から 26 年度は概ね横ばいを前提としている。数量効果は約 30 億円程度であり、残りは構成改善を織り込んでいる。スプレッドに含まれる値上げについては、当社がお客様に対して丁寧に説明しており、お客様からは一定程度受け入れられていると考えており、上期中の実現を目指している。グループ会社収益（+160 億円）に含まれる、JJSL の収益取り込みの会計上の扱いについては現在協議中であるが、当社では 4 月から 50% を想定しており、26 年度については約 100 億円程度の収益効果を織り込んでいる。

質問者：P40（財務戦略）について、投資計画の見直しについて言及があったが、26 年度の支払ベースでは投資負担が高くなる可能性もある中で、不要不急の投資を絞ってでも株主還元（配当方針）を守るという意思表示と受け取ってよいか。

J F E：P40（財務戦略）の設備投資額については、ご指摘の通り、26 年度はこれまで投資決定した案件により支払が高いレベルとなることが想定されますが、当社としては、既に採択した案件は遂行する一方で、新規の投資採択については財務バランスを見ながら管理していく。株主還元（配当方針）については、中期計画でお示しした、最低配当 80 円を継続していくことを想定している。

質問者：P6（中東情勢の影響）について、コスト影響▲100 億円／月程度とあるが、この内訳をできるだけ具体的に教えてほしい。また、販売環境・調達・物流の各項目は、原油価格要因とそれ以外の要因のどちらが主なのか、どういう事象で影響が出るとみているのか整理して教えてほしい。

J F E : 中東情勢のコスト影響▲100 億円／月のうち、約 6 割は、バンカー（船舶燃料）・電力・ガス等のエネルギー関連コストの上昇による影響を想定したものである。残りの部分については、石油由来の資材（油、塗料、シンナー）等の影響を想定して見込んだものである。鉄鉱石・原料炭価格については、リスクはあるものの、現時点で大きな影響はなく、影響額としては織り込んでいない。

質問者 : P33（高付加価値品比率拡大）について、25 年度は、KPI のみ記載されているが、実績がどうだったのか。また、高付加価値品比率拡大による、収益改善効果はどの程度あるのか。

J F E : 高付加価値品比率の 25 年度実績については、当社としては現段階では未公表としており、統合報告書にて開示する予定である。高付加価値品比率拡大による、収益改善効果については、数量・構成のうち、構成差として、25 年度で約 60 億円、26 年度で約 70 億円を見込んでいるが、構成差には、汎用品の品種内構成が悪化している影響も含まれており、高付加価値品比率拡大による収益改善効果を単純に示したものではない。

質問者 : P6（中東情勢の影響）について、中東情勢のコスト影響▲100 億円／月が提示されたが、足元（4 月）から影響が出ているという理解でよいか。価格転嫁でどの程度オフセット可能と見ればよいか。

J F E : 中東情勢のコスト影響▲100 億円／月については、潜在的リスクとして示したものであり、4 月から直ちに全額が発現することを前提としたものではない。当社としては、影響を精査した上で、お客様に対して適切にコスト負担をお願いしていく。

質問者 : P24（2025 年度→2026 年度 セグメント利益増減内訳）のスプレッド差が▲200 億円となっているが、25 年下期との比較では改善しているのか悪化しているのか。

J F E : 25 年度下期対比では 26 年度は改善を見込んでいる。

質問者 : P46（事業会社の収益状況）に関連して、鉄鋼事業のうち海外鉄鋼について、中期計画では 750 億円まで伸ばすとしているが、26 年度の JJSL 等を含めた海外鉄鋼の収益寄与はどの程度か。

J F E : 25 年度→26 年度で、グループ会社（+160）の収益改善を織り込んでいるが、国内グループ会社については一過性益の剥落等でマイナスとみており、海外グループ会社については、JSW のオーガニックグロスや、JJSL の収益取り込み等を含めて、約 280 億円の改善を見込んでいる。

質問者：P24（2025 年度→2026 年度 セグメント利益増減内訳）の、その他▲400 億円（償却費・金利他）とあるが、このうち、金利影響については、新規借り入れ分の影響だけをみているのか、既存借入分の金利上昇影響も含まれているのか。

J F E：金利影響については、足元の金利上昇影響を当社の業績見通しに織り込んでおり、新規借入分に加え、変動金利で借りている既存借入分の金利上昇影響も織込んでいます。

質問者：今後、金利負担・固定費は上昇トレンドと見るべきか。

J F E：今後の見通しについては、申し上げられない。注視しながら事業運営を行っていく。

質問者：P33（高付加価値品比率拡大）について、洋上風力や自動車電動化の遅れ等により、中期計画の想定に比べて効果の刈り取りが遅れているという整理でよいのか。

J F E：高付加価値品比率拡大による収益改善効果については、一定程度は発現してきているものの、市況や需給環境の変化の影響もあり、中期計画で想定した効果発現には至っていない。今後、電磁鋼板や大単重厚板等の拡販を進め、効果発現を目指していく。

質問者：原料炭の価格上昇に加え、中東影響などでコストが上昇している一方で、契約慣行（四半期・半期）を踏まえると値上げがタイムリーに進まない可能性もあると見ている。需要環境が強くない中で、こうしたコスト上昇分に対する値上げは本当に価格転嫁できるのか。

J F E：原料炭をはじめとするコスト上昇は業界共通の事象であり、この点については主要なお客様から一定の理解を得られていると認識している。実際、電炉メーカーもスクラップ市況の上昇を受けて段階的に価格改定を進めており、価格転嫁を進める環境は徐々に整ってきている。

中東影響を含む追加的なコストについても、一企業で吸収できる水準ではないことを丁寧に説明し、お客様と対話を重ねながら、段階的な価格転嫁を進めていく。

質問者：エンジニアリングは受注が高水準だが、利益は 200 億円台に留まっている。中期計画で掲げる利益目標への道筋として、現在の受注を刈り取れば、到達可能なのか。

J F E：足元の受注は好調であり、受注の着実な刈り取りに加え、海外 WtR の不採算案件解消やモノパイル等の稼働が順調に進めば、中期計画の利益目標は達成可能と見ている。

質問者：P6（中東情勢の影響について）について、コスト影響▲100 億円／月を前提として会社計画から控除し、その後に価格転嫁でオフセットされる想定を置いて業績予想を作っているのか。注意点があれば教えてほしい。

J F E：中東情勢の影響については、年度を通して合理的に織り込むことが困難なため、会社見通しには織り込んでいない。中東情勢のコスト影響▲100 億円／月は、当社として想定されるリスクの大きさを示したものであり、影響を精査したうえでお客様に負担をお願いする方針である。

質問者：P32（国内製鉄事業 最適生産体制再構築）の薄板事業再編効果として 100 億円とあるが、どのような要素の積み上げでこの数字になるのか。

J F E：薄板事業再編とは、京浜地区の酸洗ライン（休止予定：26 年度）と溶融亜鉛メッキライン（4CGL）（休止予定：28 年度）を設備休止し、他地区へ製造を移管するという内容である。薄板事業再編効果は、ライン休止による固定費削減と移管先の稼働率向上による効果を合わせたものになる。

質問者：AI 関連需要が旺盛だが、御社が提供できる製品があるか。あるとすれば、具体的にこういった用途・製品で、どのくらいの需要規模があるか。

J F E：データセンター建設に伴う建材需要、変圧器向けの方向性電磁鋼板（G/O）、冷却装置向け（モーター等）の無方向性電磁鋼板（N/O）の需要増が期待できる。需要規模は大きくないものの、収益性は高い製品である。

質問者：米国とアジアで市況に差がある背景について、需給構造や政策要因等を含めて解説してほしい。

J F E：米国では関税等の影響で市況が上昇していると考えている。アジアについては中国の過剰生産・輸出増の影響を強く受けていると考えている。

[了]

本資料は当社の業績の状況について一般に公表するために作成された資料であり、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。